

令和7年1月議会定例会

水道用水供給事業会計予算に関する説明書

神奈川県内広域水道企業団

1 令和7年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 用水供給事業収益			46,254,247	
	1 営業収益		42,604,758	
		1 給水収益	42,534,321	給水料金
		2 その他営業収益	70,437	排水処理施設負担金等
	2 営業外収益		3,649,489	
		1 受取利息及び配当金	18,980	銀行預金利息等
		2 長期前受金戻入	3,580,502	補助金等により取得した資産の減価償却相当額等
		3 雑収益	50,007	用地賃貸料等

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 用水供給事業費用			41,728,574	
	1 営業費用		39,716,055	
		1 職員費	3,625,747	職員給与費等
		2 原水費	9,029,015	貯水、取水及び導水施設の維持運営費
		3 淨水費	7,899,110	浄水施設の維持運営費及び水質試験費
		4 送水費	1,638,408	送水施設の維持運営費
		5 業務費	128,926	業務の管理運営費
		6 総係費	466,501	事業の管理運営費
		7 議会及び監査費	17,955	
		8 減価償却費	16,061,460	
		9 資産減耗費	848,932	
		10 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		2,012,519	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	640,601	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	1,359,837	
		3 雑支出	12,081	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 用水供給事業 資本的収入			3,526,494	
	1 企業債		3,440,000	
		1 企業債	3,440,000	
	2 補助金		84,994	
		1 国庫補助金	84,994	水道施設等耐震化事業補助金
	3 その他資本的収入		1,500	
		1 受託建設収入	1,500	改良工事に伴う工事負担金

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 用水供給事業 資本的支出			21,072,104	
	1 受託建設費		1,500	
		1 受託建設費	1,500	
	2 一般建設改良費		10,685,597	
		1 施設更新等 整備事業費	9,629,290	取水、導水、浄水、送水施設等の整備改良工事費
		2 施設負担金	391,330	三保ダムの整備改良工事負担金
		3 固定資産購入費	95,259	機械器具備品購入費等
		4 事務費	569,718	職員給与費及び諸経費
	3 投資有価証券購入費		200,000	
		1 投資有価証券購入費	200,000	
	4 企業債償還金		10,160,938	
		1 企業債償還金	10,160,938	企業債元金償還金
	5 国庫補助金返還金		24,069	
		1 国庫補助金返還金	24,069	

2 令和7年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	3,607,331
減価償却費	16,061,460
引当金の増減額(△は減少)	210,430
長期前受金戻入額	△ 3,580,502
受取利息及び受取配当金	△ 18,980
支払利息及び企業債取扱諸費	640,601
固定資産除却費	788,680
未収金の増減額(△は増加)	△ 51,240
未払金の増減額(△は減少)	98,572
未払費用の増減額(△は減少)	△ 9,969
預り金の増減額(△は減少)	16,001
前払金の増減額(△は増加)	84,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	<u>17,846,484</u>
利息及び配当金の受取額	18,980
利息の支払額	△ 640,601
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>17,224,863</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,761,302
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 7,317
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	84,994
国庫補助金等の返還による支出	△ 24,069
受託建設による収入	1,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,906,330</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,440,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,160,938
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,720,938</u>

資金増減額(△は減少)	597,595
資金期首残高	<u>20,850,399</u>
資金期末残高	<u>21,447,994</u>

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)		
本年度		(51)					
	26	380	13,383	1,751,332	1,612,267	3,376,982	806,345 4,183,327
前年度		(52)					
	26	378	13,383	1,660,919	1,531,129	3,205,431	748,121 3,953,552
比較		(△1)					
	0	2	0	90,413	81,138	171,551	58,224 229,775

手当等 の内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	通勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	時間外・休日 (千円)	管理職 (千円)
	本年度	40,416	229,429	72,084	5,324	157,198	43,617
	前年度	38,803	216,352	72,927	5,324	150,933	41,849
	比較	1,613	13,077	△ 843	0	6,265	1,768

住居 (千円)	期末勤勉 (千円)	退職給付費 (千円)	その他手当 (千円)
35,182	796,239	183,798	48,980
31,576	735,876	190,999	46,490
3,606	60,363	△ 7,201	2,490

備考1 報酬または給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものを記載する

2 職員数欄の一般職には、任期付常時勤務職員、再任用常時勤務職員及び臨時の任用職員を含む

3 職員数欄の()内は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員の職員数(外数)である

4 職員数欄の特別職は正副企業長、議会議員、監査委員及び附属機関の委員である

5 手当等には退職給付費及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む

6 期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

7 四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 26	380	13,383	1,659,287	1,553,640	3,226,310	778,235	4,004,545
前年度	(7) 26	378	13,383	1,550,634	1,465,249	3,029,266	718,608	3,747,874
比較	(0) 0	2	0	108,653	88,391	197,044	59,626	256,670

手当等 の内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	通勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	時間外・休日 (千円)	管理職 (千円)
	本年度	40,416	217,850	66,540	5,324	156,509	43,617
	前年度	38,803	204,120	66,501	5,324	146,267	41,849
	比較	1,613	13,730	39	0	10,242	1,768

住居 (千円)	期末勤勉 (千円)	退職給付費 (千円)	その他手当 (千円)
35,182	755,877	183,345	48,980
31,576	694,133	190,186	46,490
3,606	61,744	△ 6,841	2,490

備考1 報酬または給料をもって支弁される職員のうち、会計年度任用職員以外で、予算の積算の基礎となったものを記載する

2 職員数欄の一般職の()内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の職員数(外数)である

3 職員数欄の特別職は正副企業長、議会議員、監査委員及び附属機関の委員である

4 手当等には退職給付費及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む

5 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

6 四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある

イ 会計年度任用職員

区分	一般職 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	44	0	92,045	58,627	150,672	28,110	178,782
前年度	45	0	110,285	65,880	176,165	29,514	205,679
比較	△ 1	0	△ 18,240	△ 7,253	△ 25,493	△ 1,403	△ 26,896

手当等 の内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	通勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	時間外・休日 (千円)	管理職 (千円)
	本年度	0	11,579	5,544	0	689	0
	前年度	0	12,232	6,426	0	4,666	0
	比較	0	△ 653	△ 882	0	△ 3,977	0

住居 (千円)	期末勤勉 (千円)	退職給付費 (千円)	その他手当 (千円)
0	40,362	453	0
0	41,743	813	0
0	△ 1,381	△ 360	0

備考1 報酬または給料をもって支弁される職員のうち、会計年度任用職員で、予算の積算の基礎となったものを記載する

2 四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	90,413	昇給に伴う増加分	30,225		平均昇給率 2.77%
		給与改定に伴う増加分	86,923		給与改定率 3.00%
		その他の増減分	△ 26,735		
手当等	68,965	昇給に伴う増加分	17,038	地域手当 3,778 千円 期末勤勉手当 13,260 千円	
		給与改定に伴う増加分	49,001	地域手当 10,865 千円 期末勤勉手当 38,136 千円	
		制度改正による増加分	14,882	扶養手当 2,870 千円 期末勤勉手当 12,012 千円	期末勤勉手当改定見込み率改定 4.50月→4.60月
		その他の増減分	△ 11,956		

備考1 給料をもって支弁される職員で、予算の積算の基礎となったものを記載する

2 手当等には退職給付費及び賞与引当金繰入額を含まない

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	331,171円
	平均給与月額	427,279円
	平均年齢	42歳11月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	329,354円
	平均給与月額	428,393円
	平均年齢	42歳5月

(2) 初任給

区分	企業団の制度	神奈川県	横浜市
		一般会計の制度	一般会計の制度
	企業職(円)	行政職(円)	行政職(円)
高校卒	194,500	194,500	187,200
大学卒	225,600	225,600	218,900

備考1 企業団は令和7年4月1日時点、神奈川県及び横浜市は令和6年4月1日時点の制度を記載

(3) 級別職員数

区分	令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	4	1.07	5	1.37
7級	1	0.27	2	0.55
6級	20	5.38	20	5.48
5級	69	18.55	66	18.08
4級	74	19.89	68	18.63
3級	79	21.24	86	23.56
2級	(4) 37	(100) 9.95	(4) 28	(100) 7.67
1級	88	23.65	90	24.66
計	(4) 372	(100) 100	(4) 365	(100) 100

備考1 ()内は、再任用短時間勤務の職員数・構成比(外数)

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	理事 部長 担当部長	副部長 参考事	課長 担当課長 専門参考事	副課長 課長補佐 専門副参考事 専任主幹 係長 主任幹	副主幹	主任主査 主任	主査 副主任	主事 技師

(4) 昇 級

(令和7年4月1日時点)

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	364
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	350
		1号給	(人) 0
		2号給	(人) 52
		3号給	(人) 2
		4号給	(人) 188
		5号給	(人) 81
		6号給	(人) 25
		8号給	(人) 2
比 率 (B)/(A)			(%) 96.1
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	361
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	349
		1号給	(人) 0
		2号給	(人) 38
		3号給	(人) 1
		4号給	(人) 201
		5号給	(人) 81
		6号給	(人) 25
		8号給	(人) 3
比 率 (B)/(A)			(%) 96.6

備考1 正・副企業長、特定任期付職員、任期付短時間勤務職員、再任用常時勤務職員及び再任用短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

(令和7年4月1日時点)

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.32%
支給対象職員の比率	72.70%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,649円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当、交替制勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
企業団	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有 実支給率
神奈川県の 一般会計の制度		(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
横浜市の 一般会計の制度		(1.225) 2.300	(1.225) 2.300	(2.450) 4.600	有

備考1 ()内は、再任用職員に係る支給率である

2 令和7年4月1日時点の制度を記載

(7) 定年退職及び高齢退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
企業団の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で高齢により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増して算定(割増しの限度は20%) 定年引上げに伴い60歳超の期間の給与が減額される職員に対し退職手当の基本額の計算方法の特例(いわゆる「ピーク時特例」)を適用する 60歳に達した日以後、その者の非違によることなく退職した者(定年の定めのない者を除く)の退職手当の基本額については、当分の間、退職事由を「定年退職」として算定	退職手当の額は、退職手当の基本額(退職日給料月額に、退職理由別・勤続年数別支給割合を乗じて得た額)に、退職手当の調整額を加えて得た額とする
神奈川県一般会計の制度	(26.3655) 24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上かつ50歳以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増して算定	20年勤続者欄の括弧書きは、昭和60年3月31日に在職している職員にのみ適用 退職手当の額は、退職手当の基本額(退職日給料月額に、退職理由別・勤続年数別支給割合を乗じて得た額)に、退職手当の調整額を加えて得た額とする
横浜市一般会計の制度	27.397	35.397	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 勤続年数が13年以上かつ一定年齢以上で勧奨等により退職する場合(20%を限度額として加算)	退職手当の額は、退職手当の基本額(退職日給料月額に、退職理由別・勤続年数別支給割合を乗じて得た額)に、退職手当の調整額を加えて得た額とする

備考1 定年退職、高齢退職及び勧奨退職は同じ月数である

2 企業団及び神奈川県は令和7年4月1日時点、横浜市は令和6年4月1日時点の制度を記載

(8) その他手当

区分	神奈川県・横浜市の一般会計の制度との異同	差異の内容			
		手当額			
扶養手当	異なる	区分	企業団の制度	神奈川県一般会計の制度	
		配偶者	7,400円	局長級	0円
		① 配偶者がない場合、このうち1人	12,400円	部長級	3,700円
				課長級以下	7,400円
				局長級	0円
		② 上記①に該当しない場合	11,500円	部長級	3,500円
				課長級以下	6,500円
				局長級	0円
		③ 扶養親族たる子のうち満15歳に達する日後の最初の4月1日以後から満22歳に達する日以後の最初の3月31までの間にある子1人につき(加算額)	5,900円	1人目	10,200円
				2人目	11,000円
				3人目以降	12,000円
		父母等	7,000円	局長級	0円
				部長級	3,500円
				課長級以下	7,000円
				局長級	0円

備考1 企業団は令和7年4月1日時点、神奈川県及び横浜市は令和6年4月1日時点の制度を記載

区分	神奈川県・横浜市 の一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容			
地域手当	異なる	手 当 額			
		区 分	企業団の制度	神奈川県の 一般会計の制度	横浜市の 一般会計の制度
住居手当	異なる	支給率	12.5%	12.35%	16.0%
		手 当 額			
通勤手当	異なる	区 分	企業団の制度	神奈川県の 一般会計の制度	横浜市の 一般会計の制度
		持 家	な し	な し	な し
通勤手当	異なる	借 家	①家賃 18,800円未満 100円～9,400円 ②家賃 18,800円～ 20,000円未満 17,300円 ③家賃 20,000円～ 30,000円未満 19,300円 ④家賃 30,000円～ 50,000円未満 21,800円 ⑤家賃 50,000円以上 23,800円	①家賃 27,000円以下 (家賃-16,000円) ②家賃 27,001円以上 (家賃-27,000円) × 1/2 + 11,000円 支給限度額28,500円	自ら居住するために借り受けた住居(※)の家賃を支払っている40歳未満の職員 ※市の公舎及び職員宿舎並びにその扶養親族が所有する住宅を除き、貸間を含む 19,600円
		そ の 他		単身赴任手当を支給される者のうち、配偶者等が居住する住宅に自らが居住するものとした場合に住居手当が支給されることとなる者 当該住宅に自らが居住するものとして算出される手当額×1/2	同一の住居等に居住する夫婦、親子及び兄弟姉妹で、その2人以上が本市に勤務する場合には、そのうちの1人についてのみ適用
通勤手当	異なる	手 当 額			
		区 分	企業団の制度	神奈川県の 一般会計の制度	横浜市の 一般会計の制度
通勤手当	異なる	交通機関 利用者	6箇月定期券等の価額 を基本に算出した額を一括支給	6箇月定期券等の価額 を基本に算出した額を一括支給	6箇月定期券等の価額 を基本に算出した額を一括支給
			支給限度(1箇月当り) 55,000円	支給限度(1箇月当り) 1箇月当りの運賃等相当額(?)が ①45,000円までは その全額 ②45,001～45,599円は 45,000円 + ((?) - 45,000円) × 1/2 ③45,600円以上は (?) - 300円	支給限度(1箇月当り) 55,000円
通勤手当	異なる	交 通 用 具 使 用 者	2,000円～31,600円	2,000円～31,600円	自 転 車 2,500円～ 32,100円
		そ の 他		勤務公署を異にする異動等に伴い、通勤の実情に変更を生じることとなつた者のうち、新幹線鉄道等を利用しなければ通勤することが困難であると認められる者 特別料金等の額 × 1/2(20,000円を限度)を加算	自動車使用者で、身体障害者障害程度等級表の1級から4級までに該当する職員並びに管理者が特に認める交通の用具を使用する職員は、500円を加算した額とする 2,000円～ 31,600円

備考1 企業団は令和7年4月1日時点、神奈川県及び横浜市は令和6年4月1日時点の制度を記載

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (予 定) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
施設更新等整備事業	51,336,000 (25,444,000)	令和5年度から 令和6年度まで	9,832,221	令和7年度から 令和18年度まで	38,811,640 (25,444,000)	企業債 国庫補助金 その他
施 設 更新 等 整 備 事 業 (令和4年度)	10,947,000	令和5年度から 令和6年度まで	6,990,769	令和7年度から 令和8年度まで	3,658,919	
施 設 更新 等 整 備 事 業 (令和5年度)	5,439,000	令和6年度	2,841,452	令和7年度から 令和8年度まで	1,547,736	
施 設 更新 等 整 備 事 業 (令和6年度)	9,506,000			令和7年度から 令和10年度まで	8,160,985	
施 設 更新 等 整 備 事 業 (新 規 分)	25,444,000			令和8年度から 令和18年度まで	25,444,000	
施設維持管理業務委託	1,749,000	平成30年度から 令和6年度まで	57,200	令和7年度から 令和21年度まで	1,069,475	自己財源
施 設 維 持 管 理 業 務 委 託 (平成29年度)	479,000	平成30年度から 令和6年度まで	57,200	令和7年度から 令和11年度まで	68,475	
施 設 維 持 管 理 業 務 委 託 (令和3年度)	1,270,000	令和4年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から 令和21年度まで	1,001,000	
水道施設維持管理	9,992,000 (9,242,000)	令和6年度	236,410	令和7年度から 令和33年度まで	9,618,849 (9,242,000)	自己財源
水 道 施 設 維 持 管 理 (令和5年度)	261,000	令和6年度	236,410	令和7年度	0	
水 道 施 設 維 持 管 理 (令和6年度)	489,000			令和7年度から 令和24年度まで	376,849	
水 道 施 設 維 持 管 理 (新 規 分)	9,242,000			令和8年度から 令和33年度まで	9,242,000	

金額欄()内は新規分で内数

5 令和6年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		34,794,997
イ 建 物	47,563,116	
建 物		
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,804,338	16,758,778
ウ 構 築 物	462,875,265	
構 築 物		
減 価 償 却 累 計 額	△ 299,956,057	162,919,208
エ 機 械 及 び 装 置	122,391,260	
機 械 及 び 装 置		
減 価 償 却 累 計 額	△ 94,108,488	28,282,772
オ 車両運搬具	93,301	
車両運搬具		
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,492	54,809
カ 船舶	30,874	
船舶		
減 価 償 却 累 計 額	△ 29,330	1,544
キ 工具、器具及び備品	1,226,653	
工具、器具及び備品		
減 価 償 却 累 計 額	△ 922,030	304,623
ク 建 設 仮 勘 定	9,031,260	
有形固定資産合計		252,147,991

(2) 無形固定資産

ア 地 上 権	418
イ 施 設 利 用 権	3,173
ウ 電 話 加 入 権	2,140
エ ダ ム 使 用 権	166,599,023
無形固定資産合計	166,604,754

(3) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券	400,000
イ 出 資 金	400,000
投資その他の資産合計	800,000

固定資産合計

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	
(2) 未 収 金	20,850,399
(3) 貯 藏 品	3,877,801
(4) 前 払 金	148,513

流動資産合計

資 产 合 计	24,997,914
	444,550,659

負 債 の 部

3 固 定 负 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	39,645,525
企 業 債 合 計	<hr/> 39,645,525
(2) 引 当 金	
ア 退職給付引当金	3,401,802
引 当 金 合 計	<hr/> 3,401,802
固定負債合計	43,047,327

4 流 動 负 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,160,937
企 業 債 合 計	<hr/> 10,160,937
(2) 未 払 金	9,595,522
(3) 未 払 費 用	37,307
(4) 預 り 金	143,166
(5) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	249,706
イ 法定福利費引当金	<hr/> 58,373
引 当 金 合 計	<hr/> 308,079
流 動 负 債 合 計	20,245,011

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	217,108,935
(2) 長期前受金収益化累計額	<hr/> △ 123,804,830
繰 延 収 益 合 計	<hr/> 93,304,105
負 債 合 計	<hr/> 156,596,443

資 本 の 部

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 捧 助 金	4,086,648
イ 受贈財産評価額	88,193
ウ その他の資本剰余金	<hr/> 3,500
資本剰余金合計	4,178,341
(2) 利 益 剰 余 金	
ア 建設改良積立金	7,051,059
イ 当年度未処分利益剰余金	<hr/> 9,752,879
利益剰余金合計	<hr/> 16,803,938
剰 余 金 合 計	20,982,279
資 本 合 計	<hr/> 287,954,216
負 債 資 本 合 計	<hr/> 444,550,659

6 令和6年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	38,746,095	
(2)	その他営業収益	<u>64,877</u>	38,810,972
2	営業費用		
(1)	原水費	8,727,147	
(2)	浄水費	8,383,310	
(3)	送水費	1,408,833	
(4)	業務務費	578,527	
(5)	総係費	1,443,516	
(6)	議会及び監査費	16,799	
(7)	減価償却費	15,928,280	
(8)	資産減耗費	615,909	
(9)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>37,102,322</u>
	営業利益		1,708,650
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	4,563	
(2)	長期前受金戻入	3,494,935	
(3)	雑収益	<u>48,997</u>	3,548,495
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び諸費用	795,256	
(2)	雑支出	<u>910</u>	<u>796,166</u>
	経常利益		4,460,979
	当年度純利益		4,460,979
	その他未処分利益		5,291,900
	利益剩余金変動額		
	当年度未処分利益剩余金		<u>9,752,879</u>

7 令和7年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土	地	34,794,997
イ 建	物	47,669,951
建	物	
減価償却累計額	△ 31,645,091	16,024,860
ウ 構	築	463,507,028
構	築	
減価償却累計額	△ 306,520,435	156,986,593
エ 機	械 及 び 装 置	123,854,444
機	械 及 び 装 置	
減価償却累計額	△ 90,761,282	33,093,162
オ 車	両 運 搬 具	96,898
車	両 運 搬 具	
減価償却累計額	△ 48,273	48,625
カ 船	舶	30,874
船	舶	
減価償却累計額	△ 29,330	1,544
キ 工	具、器具及び備品	1,267,971
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△ 954,938	313,033
ク 建	設 仮 勘 定	8,960,539
有形固定資産合計		250,223,353

(2) 無形固定資産

ア 地	上	権	7,280
イ 施	設	利 用	2,583
ウ 電	話	加 入	2,140
エ ダ	ム	使 用	160,782,637
オ ソ	フ	ト ウ ェ ア	449
無形固定資産合計			160,795,089

(3) 投資その他の資産

ア 投	資	有	価	証	券	600,000
イ 出	資	金				400,000
投資その他の資産合計						1,000,000

固定資産合計

412,018,442

2 流 動 資 産

(1) 現	金	預	金	21,447,994
(2) 未	收	金		3,929,041
(3) 貯	藏	品		148,513
(4) 前	払	金		37,101

流動資産合計

25,562,649

資産合計

437,581,091

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,841,367
企 業 債 合 計	34,841,367
(2) 引 当 金	
ア 退職給付引当金	3,585,600
引 当 金 合 計	3,585,600
固定負債合計	38,426,967

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,244,157
企 業 債 合 計	8,244,157
(2) 未 払 金	9,694,094
(3) 未 払 費 用	27,338
(4) 預 り 金	159,167
(5) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	269,080
イ 法定福利費引当金	65,631
引 当 金 合 計	334,711
流 動 負 債 合 計	18,459,467

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

(1) 長 期 前 受 金	216,518,443
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 127,385,333
繰 延 収 益 合 計	89,133,110
負 債 合 計	146,019,544

資 本 の 部

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 補 助 金	4,086,648
イ 受贈財産評価額	88,193
ウ その他の資本剰余金	3,500
資本剰余金合計	4,178,341
(2) 利 益 剰 余 金	
ア 建設改良積立金	3,693,429
イ 当年度未処分利益剰余金	16,717,840
利益剰余金合計	20,411,269
剰 余 金 合 計	24,589,610
資 本 合 計	291,561,547
負 債 資 本 合 計	437,581,091

注記表

I. 重要な会計方針

- 1 投資有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権 債却原価法
- 2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
貯蔵品 個別法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法または定率法
 - ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数

ダム使用権	55年
水利権	20年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 6 リース会計に係る特例措置
通常の賃貸借取引による会計処理によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し
 - (1) 退職給付引当金の取崩し
当年度の退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金249,706千円、法定福利費引当金58,373千円を取崩すこととしている。

III. その他の注記

神奈川県内広域水道企業団用水供給事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を一つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。